

国が示す教育標準時間認定の場合の利用者負担の  
イメージと区の保護者補助を反映した実質的負担額

(円)

| 階層区分                        | 推定年収   | 利用者負担  | 区の保護者補助を反映した<br>実質的負担額 |
|-----------------------------|--------|--------|------------------------|
| 生活保護世帯                      | —      | 0      | 0                      |
| 区民税非課税世帯<br>(区民税所得割非課税世帯含む) | ～270万円 | 9,100  | 0                      |
| 区民税所得割 77,100円以下            | ～360万円 | 16,100 | 4,100                  |
| 区民税所得割 77,101円以上 211,200円以下 | ～680万円 | 20,500 | 8,500                  |
| 区民税所得割 211,201円以上           | 681万円～ | 25,700 | 13,700                 |

※給付単価を限度とする。

※「推定年収」は国資料によるもので、夫婦(片働き)で子ども2人の場合の大まかな目安である。  
(年少扶養控除等が廃止された現在の制度による推定)

※利用者負担も国資料によるもので、実際の保育料等の全国平均値から就園奨励費補助の単価を差し引いたものである。